



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 三洋工業株式会社

コード番号 5958 URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 菊地 政義

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長

(氏名) 小宮山 幹生

TEL 03-3685-3451

四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日

配当支払開始予定日

平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	11,500	△2.9	△214	—	△153	—	△187	—
27年3月期第2四半期	11,847	8.8	△45	—	24	△51.2	△7	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △145百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 18百万円 (△88.4%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円銭		円銭	
28年3月期第2四半期	△5.38		—	
27年3月期第2四半期	△0.21		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円銭	
28年3月期第2四半期	21,757		12,368		56.8		355.35	
27年3月期	24,040		12,618		52.5		362.54	

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 12,368百万円 27年3月期 12,618百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年3月期	—	3.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	28,000	△5.0	500	△47.0	600	△43.4	400	△54.4	11.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	35,200,000 株	27年3月期	35,200,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	393,453 株	27年3月期	393,240 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	34,806,689 株	27年3月期2Q	34,809,444 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてのその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月～平成27年9月）におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策等の効果により大企業や輸出関連企業を中心に企業収益の改善や設備投資の持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし一方で、中国経済の減速をはじめとする海外景気の下振れが懸念されるなど、国内景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。

当社グループの関連する建築業界におきましては、消費税増税後の反動減による影響の一巡によって新設住宅着工戸数が持ち直しの傾向にあるものの、公共投資が総じて弱い動きとなっているほか、民間非居住建築物の着工状況においても比較的低い水準に止まっており、当累計期間における建築需要は全般的に低調な状況で推移いたしました。

当社グループはこうした状況の中で、最終年度を迎えた中期3ヵ年経営計画に沿って、成長戦略製品の拡販と既存重点製品の収益確保を図るべく、設計指定活動の強化をはじめ特約店の拡充や新規顧客開拓に注力してまいりました。また、市場ニーズである「環境・省エネ」「安心・安全」「耐震・防災」をテーマとした新製品開発に注力すると同時に、内製化による付加価値の向上とコスト低減に全力で取り組んでまいりました。

しかしながら、建築需要が低調に推移する中で、シェア獲得に向けた企業間競争が激しさを増すとともに、天候不順による工期の遅延等も相まって、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,500百万円（前年同期比2.9%減）となりました。また、売上高が減少したことに加え、人件費や減価償却費等が膨らんだことにより、利益面においては、営業損失214百万円（前年同期営業損失45百万円）、経常損失153百万円（前年同期経常利益24百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失187百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失7百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、ビルや商業施設用の製品が低迷を続ける中、社会的かつ市場ニーズに適合した耐震天井の品揃えが奏功し同製品の売上高が伸長したことなどから、軽量壁天井下地全体の売上高は増加いたしました。

床システムにつきましては、再生木材を使用した環境配慮型のデッキフロアが好調に推移したものの、主力製品である学校体育館などスポーツ施設用の鋼製床下地材製品が市場低迷の影響を受け売上高が落ち込んだほか、その他の床製品についても前年同期の実績を下回ったことなどから、床システム全体の売上高は減少いたしました。

また、アルミ建材につきましては、主力製品のひとつであるエキスパンション・ジョイントカバーが堅調に推移しましたが、もう一つの主力製品であるアルミ笠木やその他外装パネルなどの売上高が僅かながら減少に転じたことなどから、アルミ建材全体の売上高はほぼ横ばいとなりました。

この結果、売上高は9,558百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント損失175百万円（前年同期セグメント損失97百万円）となりました。

② システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、設計指定活動を中心に床関連製品の積極的な拡販に努めてまいりましたが、市場の低迷や工期遅延等の影響を受け、首都圏および一部地域において受注量が低迷したことなどから、システム会社全体の売上高は2,139百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント損失は93百万円（前年同期セグメント損失8百万円）となりました。

③ その他

その他につきましては、売上高347百万円（前年同期比25.0%減）、セグメント損失0百万円（前年同期セグメント利益20百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、主に受取手形及び売掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2,283百万円減少し、21,757百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形及び買掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2,032百万円減少し、9,388百万円となりました。

純資産は、主に配当金の支出や当第2四半期連結累計期間が親会社株主に帰属する四半期純損失となったことにより、前連結会計年度末に比べ250百万円減少し、純資産合計は12,368百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,677百万円となり、前連結会計年度末に比べて278百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は793百万円（前年同期は1,101百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純損失174百万円、売上債権の減少額3,396百万円、たな卸資産の増加額703百万円、仕入債務の減少額1,725百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は399百万円（前年同期は741百万円の使用）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出243百万円、無形固定資産の取得による支出163百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は114百万円（前年同期は126百万円の使用）となりました。

これは、主に短期借入金の純返済額5百万円と配当金の支払額101百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期（平成27年4月1日から平成28年3月31日）の連結業績予想につきましては、平成27年10月13日発表の数値に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて記載しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,955	3,233
受取手形及び売掛金	10,155	6,759
有価証券	644	644
商品及び製品	2,006	2,735
仕掛品	114	124
原材料及び貯蔵品	678	643
繰延税金資産	303	329
その他	57	67
貸倒引当金	△106	△85
流動資産合計	16,808	14,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,250	2,184
機械装置及び運搬具(純額)	817	738
土地	2,214	2,196
その他(純額)	130	141
有形固定資産合計	5,413	5,261
無形固定資産	337	544
投資その他の資産		
投資有価証券	606	645
繰延税金資産	8	5
その他	931	914
貸倒引当金	△64	△66
投資その他の資産合計	1,482	1,499
固定資産合計	7,232	7,305
資産合計	24,040	21,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,420	5,694
短期借入金	134	129
未払法人税等	159	48
賞与引当金	403	224
役員賞与引当金	25	9
その他	1,068	1,289
流動負債合計	9,212	7,396
固定負債		
社債	100	-
長期借入金	624	619
繰延税金負債	106	119
退職給付に係る負債	987	850
その他	390	402
固定負債合計	2,209	1,992
負債合計	11,421	9,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	9,737	9,445
自己株式	△108	△108
株主資本合計	12,557	12,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223	249
退職給付に係る調整累計額	△161	△147
その他の包括利益累計額合計	61	102
純資産合計	12,618	12,368
負債純資産合計	24,040	21,757

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	11,847	11,500
売上原価	8,818	8,543
売上総利益	3,028	2,957
販売費及び一般管理費	3,074	3,171
営業損失(△)	△45	△214
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	7
受取賃貸料	67	61
売電収入	-	24
その他	28	21
営業外収益合計	103	115
営業外費用		
支払利息	3	6
不動産賃貸費用	28	25
売電費用	-	18
その他	0	4
営業外費用合計	33	54
経常利益又は経常損失(△)	24	△153
特別損失		
固定資産除却損	2	0
減損損失	-	20
特別損失合計	2	20
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	21	△174
法人税等	29	12
四半期純損失(△)	△7	△187
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	△187

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△7	△187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	26
退職給付に係る調整額	27	14
その他の包括利益合計	25	41
四半期包括利益	18	△145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18	△145
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	21	△174
減価償却費	164	219
減損損失	-	20
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△97	△122
賞与引当金の増減額(△は減少)	△198	△179
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	△15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32	△19
受取利息及び受取配当金	△7	△7
支払利息	3	6
固定資産除却損	2	0
売上債権の増減額(△は増加)	3,587	3,396
たな卸資産の増減額(△は増加)	△797	△703
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,466	△1,725
未払消費税等の増減額(△は減少)	△63	△128
その他	175	375
小計	1,281	942
利息及び配当金の受取額	7	7
利息の支払額	△6	△6
法人税等の支払額	△180	△150
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,101	793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150	△50
定期預金の払戻による収入	80	50
有形固定資産の取得による支出	△623	△243
無形固定資産の取得による支出	△42	△163
その他	△5	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△741	△399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	141	640
短期借入金の返済による支出	△157	△645
長期借入金の返済による支出	△4	△4
配当金の支払額	△104	△101
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126	△114
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	233	278
現金及び現金同等物の期首残高	3,776	3,399
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,009	3,677

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。